

学校経営のポイント

“学力調査の結果”を今後の取組みに生かす

若井 彌一

遅れていた全国学力調査の結果が、近く公表される見通しのである。43年ぶりに実施された全国学力調査であったが、今回は、調査の実施を実力で阻止するというような動きはなく、本年4月24日、無事に実施・終了した。

“調査の目的”と“調査仮説”の明示を

今回の全国調査の実施対象となったのは、小学校6年生と中学校3年生であり、現行の学習指導要領に基づいて行われてきた指導の結果の一部が、この調査結果の分析と考察によって明らかにされることになる。実施教科は小学校6年生が国語と算数、中学校3年生が国語と数学である。

調査の目的は、

- (1) 全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育の結果を検証し、改善を図ること、
- (2) 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育の結果を把握し、改善を図ることである。

調査目的で強調されているのが、「全国的」という用語である。この調査は、あくまでも国の教育行政調査であるから、「全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため」という包括的な目的設定が行われることには理由がある。

しかし、この目的設定は、包括的な目的設定の範囲を出ないものであり、しかも、目指すべき方向性を示すにとどまるものであることにも留意する必要がある。

調査結果の分析をするにあたっては、より具体的な調査仮説が明示され、調査仮説との関連において「実態」がどのようなものであるかの確認が行われ、考察

が行われることが必要である。

調査仮説の代わりに「期待値」という表現で、およそどれくらいの児童・生徒が、出題問題に対して正解を得られる学力達成状況にあるかを、出題する側として想定しているか示すことでもよい。

学力調査の結果については、「国全体、各都道府県における状況を公表」し、「個別の市町村、学校名は公表しない」とされている。

“調査結果”は指導改善への活用に

しかし一方で、「保護者等へ説明するため、各市町村教育委員会は、その判断で自己の結果を公表できる。また、各学校も教育委員会の指導のもと、自己の結果を公表できる」「教育委員会、学校などに対して、教育施策や教育活動の改善に必要な各々の調査結果を提供」(児童・生徒に正答や誤答の状況などがわかる個人票を提供)とも説明されている(文部科学省HP「平成19年度全国学力・学習状況調査について」による)。

このような次第で、学力調査結果が公表されると、マスコミの報道姿勢にもよるのであるが、おそらく、都道府県別の学力の高低という相対的な位置関係に多くの人々(大人)の関心が集まることが予想される。

各学校でも、相対的な高低の位置関係に相当の関心を払わざるを得ない状況になるかもしれないが、浮き足立つことなく今回の学力調査結果を踏まえつつ、一人ひとりの児童・生徒に対し学習目的の自覚を促し、学習意欲を高め、工夫のある適切な指導を実現することに心を砕きたい。

(わかい・やいち = 上越教育大学大学院教授・附属図書館長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●好評発売中！●

菱村幸彦【編著】A5判 392頁・定価 3,150円

教育開発研究所

『最新教育法規ハンドブック—学校管理職必携』

『「学力調査」対応法・活用法』

調査データの読み方／活用／保護者への説明
高階玲治【編】B5判 272頁・定価 2,500円